

平成27年11月30日

平成27年度 倉吉市水道事業会計補正予算書
(第2号)

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）	1～2
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	3～4
給与費明細書	5
債務負担行為に関する調書	6
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	7
倉吉市水道事業予定貸借対照表	8～9
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
水道事業会計に関する書類の注記	11～14
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	15～18

議案第85号

平成27年度倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成27年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成27年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量又は額）	（補正予定量又は額）	（ 計 ）
（1） 総配水量	5,830,339立方メートル	107,119立方メートル	5,937,538立方メートル
イ 一日平均	15,974立方メートル	293立方メートル	16,267立方メートル
（3） 建設改良事業			
イ 配水工事	244,646千円	△ 42,173千円	202,473千円
ロ 施設改良工事	16,150千円	514千円	16,664千円
ハ 営業設備	40,846千円	△ 4,502千円	36,344千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	855,508千円	12,001千円	867,509千円
第1項 営業収益	799,800千円	7,710千円	807,510千円
第2項 営業外収益	55,702千円	4,021千円	59,723千円
第3項 特別利益	6千円	270千円	276千円
支 出			
第2款 水道事業費用	765,391千円	15,232千円	780,623千円
第1項 営業費用	674,295千円	15,149千円	689,444千円
第2項 営業外費用	87,019千円	422千円	87,441千円
第3項 特別損失	2,077千円	△ 339千円	1,738千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 360,016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,945千円、当年度分損益勘定留保資金 234,358千円及び建設改良積立金 106,713千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 321,473千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,350千円、当年度分損益勘定留保資金 238,459千円及び建設改良積立金 65,664千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正額)	(計)
収 入			
第3款 資本的収入	137,300千円	△ 7,618千円	129,682千円
第2項 負担金	24,880千円	△ 7,733千円	17,147千円
第4項 固定資産売却代金	10千円	115千円	125千円
支 出			
第4款 資本的支出	497,316千円	△ 46,161千円	451,155千円
第1項 建設改良費	301,642千円	△ 46,161千円	255,481千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成27年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成27年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成28年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第8条第1号中「231,935千円」を「236,003千円」に改める。

平成27年11月30日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成27年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
1	水道事業収益		12,001		
	1	営業収益	7,710		
		1 給水収益	8,465	水道料金	8,465
		2 受託工事収益	△ 660	給水工事収益	△ 660
		3 その他営業収益	△ 95	手数料 受託収益	367 △ 462
	2	営業外収益	4,021		
		2 他会計補助金	△ 200	一般会計補助金	△ 200
		3 長期前受金戻入	22	長期前受金戻入	22
		4 雑収益	4,199	その他雑収益	4,199
	3	特別利益	270		
		1 固定資産売却益	270	固定資産売却益	270

支 出				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
2	水道事業費用		15,232		
	1	営業費用	15,149		
		1 原水及び浄水費	2,488	給料 手当等 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 備用品費 委託料 動力費	1,812 1,171 221 262 53 760 △ 2,182 391
		2 配水及び給水費	8,169	給料 手当等 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 賃借料 修繕費 工事請負費 路面復旧費 材料費	396 △ 17 45 △ 312 21 △ 857 △ 265 10,635 △ 1,033 △ 444
		3 受託工事費	△ 720	手当等 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 工事請負費	△ 40 △ 1 △ 58 1 △ 622
		4 業務費	2,213	給料 手当等 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 通信運搬費 手数料 負担金	84 1,132 37 △ 446 16 △ 400 206 1,584
		5 総係費	△ 1,231	給料 手当等 賞与引当金繰入額 報酬 法定福利費 法定福利費引当金繰入額	△ 139 △ 319 △ 38 297 △ 663 4

款	項	目	補正額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	(総係費)		旅費 93 退職給付費 734 備用品費 429 委託料 △ 2,060 賃借料 121 会費及び負担金 310
		6 減価償却費	784	有形固定資産減価償却費 491 無形固定資産減価償却費 293
		7 資産減耗費	3,446	固定資産除却費 3,446
		2 営業外費用	422	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	△ 261	企業債利息 △ 261
		2 消費税及び地 方消費税	1,225	消費税及び地方消費税 1,225
		3 雑支出	△ 542	その他雑支出 △ 542
	3 特別損失	△ 339		
	1 固定資産売却 損	△ 107	固定資産売却損 △ 107	
	2 過年度損益修 正損	△ 232	過年度損益修正損 △ 232	

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備考
3 資本的収入			△ 7,618	
	2 負担金		△ 7,733	
		1 工事負担金	△ 7,733	配水工事負担金 △ 7,733
	4 固定資産売却 代金		115	
1 固定資産売却 代金		115	固定資産売却代金 115	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備考	
4 資本的支出			△ 46,161		
	1 建設改良費		△ 46,161		
		1 配水工事費		△ 42,173	手当等 △ 277 法定福利費 △ 112 法定福利費引当金繰入額 4 委託料 △ 4,963 工事請負費 △ 36,825
			2 施設改良費	514	委託料 △ 818 工事請負費 1,332
			3 機械及び装置 購入費	△ 1,552	量水器購入費 △ 883 その他機械装置購入費 △ 669
			4 車両運搬具購 入費	△ 531	自動車購入費 △ 531
			6 その他固定資 産購入費	△ 2,419	ソフトウェア購入費 4,666 委託料 △ 7,085

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	30	657	112,110		63,987	176,754	38,218	214,972
	資本勘定 支弁職員	3		10,658		6,640	17,298	3,733	21,031
	合計	33	657	122,768		70,627	194,052	41,951	236,003
補正前	損益勘定 支弁職員	30	360	109,957		60,862	171,179	39,340	210,519
	資本勘定 支弁職員	3		10,658		6,917	17,575	3,841	21,416
	合計	33	360	120,615		67,779	188,754	43,181	231,935
補正額	損益勘定 支弁職員	0	297	2,153		3,125	5,575	△ 1,122	4,453
	資本勘定 支弁職員	0		0		△ 277	△ 277	△ 108	△ 385
	合計	0	297	2,153		2,848	5,298	△ 1,230	4,068

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	補正後	3,348	1,458	1,962	4,754	9,000
	補正前	3,642	1,410	1,941	4,705	7,877
	補正額	△ 294	48	21	49	1,123

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	62	1,835	28,829	16,584	2,795
	補正前	62	1,552	27,932	16,597	2,061
	補正額	0	283	897	△ 13	734

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,153	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分		2,153	会計間異動による増額
手当	2,848	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		2,848	会計間異動による増額等

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
平成28年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成27年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	千円 0		千円		千円 0	千円 0
	補 正 額	当該事項ごとに平成28年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			平成27年度から契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額
	計	当該事項ごとに平成28年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			平成27年度から契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額

平成27年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	661,102		
	(2) 受託工事収益	615		
	(3) その他営業収益	<u>86,070</u>	747,787	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	102,698		
	(2) 配水及び給水費	138,041		
	(3) 受託工事費	7,564		
	(4) 業務費	67,996		
	(5) 総係費	76,964		
	(6) 減価償却費	264,935		
	(7) 資産減耗費	17,330		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>676,008</u>	
	営業利益			71,779
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	750		
	(2) 他会計補助金	4,926		
	(3) 長期前受金戻入	43,306		
	(4) 雑収益	<u>10,692</u>	59,674	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,430		
	(2) 雑支出	<u>5</u>	<u>54,435</u>	<u>5,239</u>
	経常利益			77,018
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	251		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	256	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	768		
	(2) その他特別損失	<u>970</u>	<u>1,738</u>	△ 1,482
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			73,536
	前年度繰越利益剰余金			324,491
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>65,664</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>463,691</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,269,987	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 147,934,028</u>	125,295,800	
ハ 構築物	9,801,052,909		
減価償却累計額	<u>△ 5,082,569,189</u>	4,718,483,720	
ニ 機械及び装置	1,589,071,529		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,280,157</u>	266,791,372	
ホ 車両運搬具	18,815,603		
減価償却累計額	<u>△ 14,598,922</u>	4,216,681	
ヘ 工具、器具及び備品	25,554,618		
減価償却累計額	<u>△ 18,225,642</u>	7,328,976	
ト 建設仮勘定		5,400,000	
有形固定資産合計			5,319,786,536
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,712,912	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		6,002,560	
無形固定資産合計			<u>10,937,272</u>
固定資産合計			5,330,723,808
2 流動資産			
(1) 現金・預金			924,724,784
(2) 未収金		27,048,952	
貸倒引当金		<u>△ 497,906</u>	26,551,046
(3) 貯蔵品			9,216,903
流動資産合計			<u>960,492,733</u>
資産合計			<u><u>6,291,216,541</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,179,560,877</u>		
企業債合計		2,179,560,877	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>122,930,730</u>		
引当金合計		<u>122,930,730</u>	
固定負債合計			2,302,491,607
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>191,781,982</u>		
企業債合計		191,781,982	
(2) 未払金		15,300,700	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,659,255		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,822,750</u>		
引当金合計		17,482,005	
(4) 預り金		<u>83,877,311</u>	
流動負債合計			308,441,998
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	321,269,523		
収益化累計額	<u>△ 276,403,416</u>	44,866,107	
ハ 受贈財産評価額	287,622,280		
収益化累計額	<u>△ 176,829,823</u>	110,792,457	
ニ 工事負担金	1,241,622,826		
収益化累計額	<u>△ 710,164,544</u>	531,458,282	
長期前受金合計		<u>687,135,196</u>	
繰延収益合計			<u>687,135,196</u>
負債合計			<u><u>3,298,068,801</u></u>

資本の部

6 資本金			2,200,800,082
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>5,071,562</u>		
資本剰余金合計		5,782,341	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	258,874,559		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>463,690,758</u>		
利益剰余金合計		<u>786,565,317</u>	
剰余金合計			<u>792,347,658</u>
資本合計			<u><u>2,993,147,740</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,291,216,541</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年度4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	73,536,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	264,935,000	
	ロ 固定資産除却費	16,830,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 43,306,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計	238,459,000	
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	2,794,531	
	ロ 賞与引当金の増減額	872	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	143,856	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 7,796</u>	
	引当金の増加・減少 計	2,931,463	
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	2,303,634	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 4,718,125</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 39,000</u>	
	資産及び負債の増減 計	△ 2,453,491	
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 251,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 750,000	
	ハ 支払利息	<u>54,430,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計	53,429,000	
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	<u>365,901,972</u>	
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	750,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 54,430,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計	△ 53,680,000	
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>312,221,972</u>	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 234,801,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	367,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 4,321,000	
(4)	工事負担金による収入	17,147,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>10,709,996</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 210,898,004	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 194,673,326</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 92,973,326</u>	
4	資金増減額(△は減少)	8,350,642	
5	資金期首残高	<u>916,374,142</u>	
6	資金期末残高	<u><u>924,724,784</u></u>	

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 22～50年 |
| | 構築物 | 10～58年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末において全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、49,990,016円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、8,722,828円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
私有地の不法占用に係る事件について、和解による損害賠償金 970,000円が発生している。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	671,882	49,079	26,826	747,787
営業費用	600,103	49,079	26,826	676,008
営業損益	71,779	0	0	71,779
経常損益	77,018	0	0	77,018
セグメント資産	6,208,513	6,981	75,723	6,291,217
セグメント負債	3,215,365	6,981	75,723	3,298,069
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	208,800円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	208,800円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 505,702円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度6月末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,658,383円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,678,894円を取り崩した。

平成27年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1	水道事業収益		855,508	12,001	867,509	
1	営業収益		799,800	7,710	807,510	
	1	給水収益	705,524	8,465	713,989	
		水道料金	679,166	8,465	687,631	一般用 4,106 団体用 4,258 その他 101
	2	受託工事収益	1,323	△ 660	663	
		給水工事収益	954	△ 660	294	宅地造成工事分
	3	その他営業収益	92,953	△ 95	92,858	
		手数料	540	367	907	設計審査手数料ほか
		受託収益	82,435	△ 462	81,973	簡易水道事業関係 156 下水道使用料徴収事務受託 △ 618
2	営業外収益		55,702	4,021	59,723	
	2	他会計補助金	5,126	△ 200	4,926	
		一般会計補助金	5,126	△ 200	4,926	児童手当補助金
	3	長期前受金戻入	43,284	22	43,306	
		長期前受金戻入	43,284	22	43,306	他会計補助金分 △ 81 受贈財産評価額分 △ 153 工事負担金分 256
	4	雑収益	6,542	4,199	10,741	
		その他雑収益	6,441	4,199	10,640	水道移転補償金 4,031 その他 168
3	特別利益		6	270	276	
	1	固定資産売却益	1	270	271	
		固定資産売却益	1	270	271	軽貨物自動車下取

支 出

単位 千円

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2 水道事業費用			765,391	15,232	780,623	
1 営業費用			674,295	15,149	689,444	
	1 原水及び浄水費		104,539	2,488	107,027	
		給料	23,794	1,812	25,606	一般職給
		手当等	10,157	1,171	11,328	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,853	221	3,074	
		法定福利費	7,891	262	8,153	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	539	53	592	
		備用品費	662	760	1,422	
		委託料	10,626	△ 2,182	8,444	PCB処分及び運搬費 △ 1,394 施設点検及び草刈委託ほか △ 788
		動力費	35,007	391	35,398	水源地電力料
	2 配水及び給水費		135,403	8,169	143,572	
		給料	33,122	396	33,518	一般職給
		手当等	15,516	△ 17	15,499	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,885	45	3,930	
		法定福利費	11,335	△ 312	11,023	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	734	21	755	
		賃借料	4,860	△ 857	4,003	機械借上料
		修繕費	4,998	△ 265	4,733	量水器修理
		工事請負費	34,253	10,635	44,888	配・給水管改良工事 11,577 上井配水池階段補修工事 △ 423 小鴨橋添架管補修工事 △ 2,314 移転補償工事分 1,795
		路面復旧費	4,745	△ 1,033	3,712	公道路面復旧
		材料費	3,750	△ 444	3,306	一般公道修理材料
	3 受託工事費		8,325	△ 720	7,605	
		手当等	1,900	△ 40	1,860	勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	423	△ 1	422	
		法定福利費	1,143	△ 58	1,085	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	79	1	80	
		工事請負費	900	△ 622	278	宅地造成工事分
	4 業務費		67,541	2,213	69,754	
		給料	23,624	84	23,708	一般職給
		手当等	8,270	1,132	9,402	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,783	37	2,820	
		法定福利費	8,230	△ 446	7,784	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	530	16	546	
		通信運搬費	3,903	△ 400	3,503	郵便料
		手数料	3,674	206	3,880	コンビニ収納手数料ほか
		負担金	2,638	1,584	4,222	電算システム負担金
	5 総係費		79,972	△ 1,231	78,741	
		給料	26,002	△ 139	25,863	一般職給
		手当等	12,276	△ 319	11,957	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,163	△ 38	3,125	
		報酬	0	297	297	宿日直員報酬
		法定福利費	8,810	△ 663	8,147	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	601	4	605	
		旅費	1,527	93	1,620	普通旅費
		退職給付費	2,061	734	2,795	退職給付引当金繰入額
		備用品費	2,735	429	3,164	事務用品ほか

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
(営業費用)	(総係費)	委託料	12,789	△ 2,060	10,729	水道施設台帳作成・耐震簡易 診断業務 △ 2,409 電算保守及び庁舎管理ほか 349
		賃借料	648	121	769	複写機借上料ほか
		会費及び負担金	2,999	310	3,309	電算事務負担金
	6 減価償却費		264,151	784	264,935	
		有形固定資産減価 償却費	263,741	491	264,232	構築物 15 機械及び装置 476
		無形固定資産減価	410	293	703	その他無形固定資産
	7 資産減耗費		13,884	3,446	17,330	
		固定資産除却費	13,384	3,446	16,830	構築物 △ 400 機械及び装置 3,846
	2 営業外費用		87,019	422	87,441	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸 費		54,691	△ 261	54,430	
企業債利息		54,641	△ 261	54,380		
2 消費税及び地 方消費税		31,781	1,225	33,006		
	消費税及び地方消 費税	31,781	1,225	33,006		
3 雑支出		547	△ 542	5		
	その他雑支出	542	△ 542	0		
3 特別損失		2,077	△ 339	1,738		
1 固定資産売却 損		107	△ 107	0		
	固定資産売却損	107	△ 107	0	車両買い替え	
2 過年度損益修 正損		1,000	△ 232	768		
	過年度損益修正損	1,000	△ 232	768	過年度還付金ほか	

資本的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3	資本的収入		137,300	△ 7,618	129,682	
2	負担金		24,880	△ 7,733	17,147	
	1 工事負担金		24,880	△ 7,733	17,147	
		配水工事負担金	24,880	△ 7,733	17,147	宅地造成工事分 △ 3,334 消火栓新設・取替工事分 △ 4,399
4	固定資産売却代金		10	115	125	
	1 固定資産売却代金		10	115	125	
		固定資産売却代金	10	115	125	車両買取下取

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4	資本的支出		497,316	△ 46,161	451,155	
1	建設改良費		301,642	△ 46,161	255,481	
	1 配水工事費		244,646	△ 42,173	202,473	
		手当等	5,626	△ 277	5,349	期末及び勤勉手当ほか
		法定福利費	3,598	△ 112	3,486	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	243	4	247	
		委託料	9,719	△ 4,963	4,756	上余戸地区配水管測量設計業務 △ 789 県道仙隠岡田線改良工事に伴う水管橋設計業務 △ 4,174
		工事請負費	212,488	△ 36,825	175,663	配水管布設・改良工事 起債分 △ 30,739 単独分 △ 499 宅地造成工事分 △ 3,710 下水道工事分 2,280 道路改良工事分 △ 1,040 消火栓新設・取替 △ 3,117
	2 施設改良費		16,150	514	16,664	
		委託料	6,380	△ 818	5,562	集中監視装置更新設計業務 △ 648 みどり町受水槽設計業務 △ 119 黒見配水池配電盤格納庫新築設計業務 △ 51
		工事請負費	9,770	1,332	11,102	みどり町受水槽改良工事 360 黒見配水池配電盤格納庫新築工事 972
	3 機械及び装置購入費		29,371	△ 1,552	27,819	
		量水器購入費	5,906	△ 883	5,023	口径50 [㍉] ほか
		その他機械装置購入費	23,465	△ 669	22,796	黒見配水池緊急遮断弁計器取替業務 △ 195 滅菌装置取替業務 △ 1,974 取水ポンプほか 1,500
	4 車両運搬具購入費		2,864	△ 531	2,333	
		自動車購入費	2,864	△ 531	2,333	軽乗用自動車
	6 その他固定資産購入費		7,085	△ 2,419	4,666	
		ソフトウェア購入費	0	4,666	4,666	公営企業会計システム更新
		委託料	7,085	△ 7,085	0	公営企業会計システム更新

